

2015年12月16日

日本ガス協会 尾崎会長 会見発言要旨

<今年の振り返り>

・昨今の経済状況

わが国経済においては、緩やかな回復基調が続き、企業収益は改善しているものの、秋頃から輸出・生産部門などに弱さがみられる。安倍政権には、「日本再興戦略」をはじめとする各種政策の実現により、日本国内の設備投資の増加や地方への経済対策等を着実に実行していただくことを期待している。そして、私たち都市ガス事業者も天然ガスの利用拡大を通じて、地域経済の活性化に貢献していきたい。

・エネルギーを巡る政策における天然ガス

今年、天然ガスのエネルギー政策上の位置付けの明確化、その実現のためのエネルギーシステム改革の進展など、今後の都市ガス事業を取り巻く環境に大きな変化をもたらす節目の年となった。

6月に改正ガス事業法、改正電気事業法等が成立し、2016年4月に電力、2017年に都市ガスの小売全面自由化が実施されることが決定した。7月には、「エネルギー基本計画」に基づいた「長期エネルギー需給見通し」、いわゆるエネルギーミックスが決定された。エネルギーミックスにおいては、天然ガスシフトの方向性が改めて確認され、コージェネレーションの導入促進と電源構成の一部として発電電力量が明記された。

環境面では、COP21が開催され、国際社会の約9割をカバーする2020年以降の新しい温暖化対策の枠組みが合意された。

・都市ガス業界の動向

上流部門については、9月に開催された「第4回LNG産消会議」において、ガス・セキュリティや輸送用燃料としてのLNG利用が新しいテーマとして議論された。足元では油価やLNG価格が下落する局面で、生産国、消費国がともに今後の世界の天然ガス産業、LNG市場の発展に向けて、連携を深めていくことを模索した会議であったと認識している。こうした状況も踏まえながら、都市ガス事業者は、更なる調達先の多様化をはじめ、価格指標や仕向地条項の緩和などの契約内容の多様化を図り、低廉で安定的な原料調達に向けた取り組みを着実に進めていく。

LNG基地や導管網整備については、2015年度中の稼働開始を目指している日立LNG基地の試運転が11月に開始された。同基地の稼働とともに「茨城～栃木幹線」の開通も予定されている。また、10月には、静岡、浜松間を結ぶ総延長109kmの「静浜幹線」が開通した。このように天然ガスの利用拡大や供給安定性の向上に向け、製造設備、導管網の整備を着実に進めていく。

主な機器の状況としては、昨年度末でのコージェネレーションの累積設置容量が500万kWを超え、家庭用燃料電池「エネファーム」も、今月中に累積普及台数が

15万台を突破する見込みで、発電容量の総計は10万kW規模となる。コージェネレーションの状況については、従来からの省エネ、省CO₂、電力ピークカットなどの価値を評価され病院・工場での採用が堅調であるが、最近では地域の強靱化に貢献するといった視点でも評価を頂き、防災上重要な行政施設での採用も増加してきている。今後ともコージェネレーションやエネファームを普及していくことで、天然ガスの利用拡大を図るとともに、お客さま先でのCO₂削減に貢献していきたい。

その他、商品開発面では、空調の年間エネルギー消費量を約20%削減するガスエンジンヒートポンプエアコン「エグゼアII」が10月に発売され、また、大型の天然ガストラックも、いすゞ自動車株式会社様から今年度中の発売が予定されている。

<総合エネルギー企業化に向けた都市ガス業界の取り組み>

・「総合エネルギー企業」への動き

エネルギー政策の基本的な視点である「3E+S」を実現するため、エネルギー需給構造の将来像が示されるなか、コージェネレーションの普及を中心とした天然ガス利用拡大の方向性が改めて確認された。また、エネルギーシステム改革が進展し、ガス・電力の小売全面自由化が決定した。私たち都市ガス事業者は、エネルギーの相互参入が進展していく大きなうねりの中で、厳しい競争環境への対応が求められている。今後もお客さまから選ばれ続けるためには、従来から取り組んできた都市ガス事業発展への基盤を一層強化する必要がある。あわせて、従来型の熱需要向けのガス供給にとどまらず、コージェネレーションやエネファームによる分散型エネルギーシステムからの熱・電力の供給など、ガス事業を機軸とした、地域の特性に即した様々なエネルギーやサービスを提供する「総合エネルギー企業」へ自ら変革していくことが重要と考えている。

「長期エネルギー需給見通し」では、コージェネレーションの活用法として、都市再開発等でのエネルギー面的利用が「追加的な導入量」の1つの項目として記載された。コージェネレーションを面的に活用した「スマートエネルギーネットワーク」に関する都市ガス事業者の取り組みの一例をあげると、東京都の田町駅東口北地区や、大阪市の京セラドーム大阪がある岩崎地区、名古屋市港区の港明用地の開発など、3大都市圏での動きに加え、北海道、静岡県や沖縄県などでも始まっている。この他にも、検討案件が全国で出てきている。

電力販売への取り組みについては、小売電気事業者の登録や、電源確保のための発電所を計画するなど、様々な動きが大都市圏や地方中核都市で出てきている。

・日本ガス協会の活動

日本ガス協会は、今年度の事業計画で『都市ガス事業発展への基盤を強化しつつ、地域に根ざした「総合エネルギー企業」に向けて加速する』をスローガンとして掲げている。都市ガス事業者が「総合エネルギー企業」を目指す上では、改めて自社の市場や商圏の見直しを行い、事業内容・組織等の事業基盤の再構築などを通じて、地域に根ざした新しい事業戦略をそれぞれに考えていく必要がある。

日本ガス協会としても、都市ガス事業者の「総合エネルギー企業」への変革の一助となるように、様々な事業モデルの研究・分析を行うとともに、各種の事例を共有するな

どの活動を行っていく。

<おわりに>

来年は、いよいよ電力の小売全面自由化がスタートし、ガスの小売全面自由化を翌年に控える年である。今後、私たちは、「総合エネルギー企業」への変革をさらに加速し、お客さまに選ばれ続ける存在になるとともに、地域社会の発展に貢献していきたい。

以 上